

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年01月30日

計画の名称	地域の発展と活性化を支える愛媛の港づくり											
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	愛媛県											
計画の目標	愛媛県の港湾は、瀬戸内海と豊後水道に臨み、海陸輸送の接点及び経済流通の主要施設として古くから開け、港湾数も全国上位を占め、それぞれの地域特性に応じた機能を有している。 そのため、地域特性に応じた地域の経済活動を支える小型船だまりを整備するとともに、港湾従事者・周辺住民の憩いの場を提供するための緑地の整備を行う。また、水産養殖業の発展に寄与する臨港道路の整備を行う。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	684	A	684	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0 %

番号	計画的成果目標(定量的指標)	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	小型船だまりの防波堤整備により、静穏度が確保された水域を確保することにより、港湾機能の強化を図る 小型船だまりの防波堤延長のうち、整備に着手した延長の割合から算出 (目標年度における小型船だまりの静穏度確保水域の割合)	22%	69%	100%
2	緑地の整備により、背後圏の活性化を図る 緑地の整備面積当たりの利用者想定人数から算出 (目標年度における緑地の利用可能者数)	200人	1700人	2700人
3	臨港道路の整備により、魚市場と水産関連業者における陸上輸送の連携強化を図る 臨港道路の改良が必要な施設数のうち、完了した施設数の割合から算出 (目標年度における臨港道路の改良が必要な施設の整備率)	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
港湾事業	A02-001	港湾	一般	愛媛県	直接	-	重要	建設	国内物流ターミナル整備 事業 道路	延長 L=58m	宇和島港・大浦 地区						4	-	-	
	A02-002	港湾	一般	愛媛県	直接	-	重要	建設	小型船だまり整備事業 防波堤	延長 L=460m	東予港・西条地 区						100	-	-	
	A02-003	港湾	一般	愛媛県	直接	-	重要	建設	環境整備事業	緑地 5.6ha	三島川之江港・ 金子地区						374	-	-	
	A02-004	港湾	一般	愛媛県	直接	-	重要	建設	環境整備事業	緑地 2.6ha	宇和島港・大浦 地区						206	-	-	
												小計						684		
												合計						684		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	60	50	33		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	60	50	33		
前年度からの繰越額 (d)	0	49	26		
支払済額 (e)	11	73	26		
翌年度繰越額 (f)	49	26	33		
うち未契約繰越額(g)	41	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	68.33	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	施工時期にかかる関係者との調整に日数を要したため。 。				